

「教育特区の取組における組織・運営について」
～小学校英語科教育推進における教頭の役割～

1 主題設定の趣旨

勤務校を管理する山梨市教育委員会では平成15年に「英語に親しみ意欲的にコミュニケーションをしようとする態度の育成」をねらいとし、「英語活動」の導入をした。その後、平成18～19年度「小学校英語活動地域サポート事業」（文部科学省補助事業）をうけ、小学校英語活動推進協議会を設置。平成21年から山梨市立岩手小学校が「教育課程特例校」となり市の英語教育の推進を成してきた。山梨市では山梨北中学校、山梨南中学校、笛川中学校の3中学校がある。平成24年からは山梨北中学校区の4小学校（岩手小、日下部小、後屋敷小、八幡小）が教育課程特例校として「小学校英語科」を進めてきた。そして本年度平成26年から市内全小学校11校が教育課程特例校としてスタートし「小学校英語科」を進めている。一般的に学校運営については、従来から、日常的な具体的な学校運営は学校に委ねられていたものの、教育委員会の関与の中、その細かな指示を受けて行われている。山梨市小学校英語科教育推進についても教育委員会の指示のもとに市の組織（各校から推進委員が委嘱）を中心に進められている。しかし、主体的な特色ある学校づくりが求められ、そのための学校の権限の拡大が図られているなかでは、学校が自らその権限に責任を持って適切に行使していかなければならない。それを実現するには、教頭として、個々の教職員の活動をより有機的に結び付け、組織的な学校運営を行う体制を整えることが必要であると考えた。

そこで各校で実践している小学校英語科推進に、教頭が積極的に関わることで、教頭として、職員の意識や実態、研究組織づくりや取組などを振り返り、学校の組織・運営の活性化を図る事を目的として本主題を設定した。

2 研究のねらい

小学校英語科教育推進における教頭の役割を担うためには、まず、行政や学校の状況や実態、学校組織を構成する教員一人一人の意識と実態の把握を十分行う必要がある。その上で、

①学校運営の活性化を図るためにどのように組織を整備し、運営を図ればよいか。

②英語科推進に関わる小中連携はどのように行ったらよいか。

を主な内容として、教頭の役割を明確にすることをねらいとする。

3 研究の概要

(1) 市教育委員会の小学校英語科推進の組織理解

校内での教頭としての役割を考えていく時に、学校内のみならず学校を取り巻く状況理解は、日常的な単なる方法論だけでなく、有効な組織対応につながると捉え、研究の始めとして、教育委員会と学校を結ぶ組織理解をすることとした。その結果、学校にとって有効に機能させることのできる組織構成になっていることを確認することができた。

(2) 山梨市教育委員会の事業を学校で生かす

教育委員会と学校を結ぶ組織の理解同様、現在行っている市教委の事業を整理する中、次のようなことを確認することができた。

・授業実践は各校に任されるが、小学校英語科推進の方向性は同じなので、各校の成果と課

題を交流、また共有化できる。

- ・指導要領をはじめ、各学年別単元、1時間の授業案のスタンダードな形が示された。よって、他校の公開研究授業に対して主体的に関わる事ができている。
- ・各校の推進委員に先進校視察の機会があり先進校の実践について同様の情報を全ての学校に還元することができる。
- ・各校から出された授業の課題を解決できる。また、英語科の授業のあり方を示唆できる夏季研修会を仕組むことができている。
- ・HRT 主導の英語科の授業を JTE、ALT も学級担任と共に確認できる。今後、教頭が積極的に関わることにより、学校で組織・運営として有効に機能できるよう検討していく。

(3) 学校の課題と解決策

研究会の内容として、各校の情報交換を行い、組織運営上の良いところや課題点がいくつか挙げられた。主な課題点をいくつか絞り、教頭としての解決策を考え実践した。以下、出された課題の一部を記載する。

【課題1】スタンダードの指導計画を学校の実態にあった計画にする必要がある。

【課題2】英語科に対して教員によって温度差がある。

【課題3】組織の活性化を図りたい。

【課題4】実践的な小・中学校連携を仕組みたい。

(4) 学校組織を構成する教員一人一人の意識調査と実態把握

課題解決にむけ、教頭として組織・運営のあり方、教頭としての役割を探るために、さらに学校組織を構成する教員一人一人の意識調査を実施し実態の把握をした。調査対象は管理職以外の教員とした。集計結果からいくつか読みとれた事はあるが、教員の意識調査を分析し、組織・運営のあり方、教頭としての役割を探っていくことは、今後の研究内容である。

4 まとめと今後の課題

研究初年度である「教育特区である小学校英語科推進における教頭の役割」を進めるにあたり、学校長のリーダーシップのもと、教頭として積極的に学校の組織・運営に関わることは重要であろう。教頭の役割としては、職員間の連携をより一層緊密なものとし学校全体として取り組むことができるよう組織づくりをすること、また他校との連携も活性化を図るためには、とても重要であることが分かっている。そのなかで具体的にどんな方法がとれるかが教頭としての課題である。

学校の組織体制を検討するに当たっては、必ずしも一律のものとする事は適当でないと考える。山梨市では、学校規模や地域によっても学校の実態に違いが多く、年齢をはじめ職員組織の実態も大きく違う。具体的な取組を進める際には、学校において、教頭として、それぞれの実情に応じたものとなるよう工夫することが必要となる。

教員の意識調査を分析し、組織・運営のあり方、教頭としての役割を探っていくことを、今後の研究内容としていくが、更には参考資料として、山梨市小学校英語科推進委員会が、山梨市内小学校全児童1863名に「英語の学習に関する児童の意識調査」(調査期間；平成26年6月9日～7月4日)を行った児童の意識調査結果を併せて見ていくことにより、学習の主役となる児童の側に立った方向が探っていけるのではないかと考える。

本年度の研究をまとめ、来年度の研究の方向性を確認し、今後更なる、教職員一人一人の資質能力の向上に加えて、学校運営組織体制や指導体制の改善・充実を図り、組織としての教育力や課題解決力を高められるよう、教頭としての役割について実践、検討、改善を重ねていきたい。

(課題別研究部長 宮澤 洋一)